

地域振興県土警察常任委員会資料

(平成25年5月21日)

- 1 平成25年度国土交通省関係予算の配分について 【県土総務課】……別 冊
- 2 技能労働者への適切な賃金水準の確保等に係る取組みについて
【県土総務課・技術企画課】……1ページ
- 3 予定価格2億円以上の土木工事の調査基準価格等の引き上げについて
【県土総務課】……3ページ
- 4 『山陰近畿自動車道整備推進議員連盟』の設立について 【道路企画課】……5ページ
- 5 鳥取自動車道のGW期間中の交通量について 【道路企画課】……6ページ
- 6 鳥取市からの鳥取駅前駐車場用地売却の申出への対応について
【道路企画課】……別 冊
- 7 日野川水系の濁水について 【河川課】……別 冊
- 8 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
【道路建設課・河川課・治山砂防課】……7ページ

県土整備部

技能労働者への適切な賃金水準の確保等に係る取組みについて

平成25年5月21日
県土総務課・技術企画課

1 現状と課題

- 近年、建設投資の大幅な減少に伴い、ダンピング受注が激化し、労働者の賃金低下や社会保険未加入を招き、若年入職者の減少が続いている。
- 今、適切な対策を講じなければ、近い将来、災害対応やインフラの維持・更新にも支障を及ぼす恐れがある。
- 技能労働者に対する適切な賃金の支払は、建設産業全体の喫緊の課題である。

<労働者の社会保険等の加入状況(平成24年10月調査)>

鳥取県	77%
全国平均	58%

2 国の動き

(1) 技能労働者への適切な賃金水準の確保(法定福利費の確保)

- 平成24年度に現場管理費率の見直しが行われた。(事業主負担分の社会保険料等を勘案)
- 平成25年度公共工事設計労務単価が設定された。(労働者負担分の社会保険料等を勘案)

・ 平成25年4月1日以降契約を行う工事のうち、平成24年度労務単価(旧労務単価)を適用して積算した予定価格に基づく契約を平成25年度労務単価(新労務単価)に基づく契約に変更することができる労務単価変更の特例措置を講じる。

(2) 社会保険等未加入対策の更なる徹底

- 平成24年度に経営事項審査における社会保険等未加入企業に対する減点幅が拡大された。
- 平成24年度に建設業許可時等における社会保険等加入の確認・指導がルール化された。

(3) 建設業団体等への要請

- 国土交通大臣が建設関係団体等へ技能労働者への適切な賃金水準の確保と社会保険等への加入徹底等を要請した。

3 県の取組み

(1) 技能労働者への適切な賃金水準の確保(法定福利費の確保)

- 現場管理費率の見直しを行った。(平成24年10月～)
- 平成25年度公共工事設計労務単価を設定した。(平成25年4月～)
 - ・ 国に準じて、労務単価変更の特例措置を講じる。(平成25年4月～)

<平成25年度公共工事設計労務単価の対前年度に対する上昇率>

鳥取県	約11.8%
全国平均	約15%

(2) 社会保険等未加入対策の更なる徹底

- 建設業許可・更新時に社会保険等加入の確認・指導を行う。(平成24年11月～)
- 経営事項審査時に社会保険等加入の確認・指導を行う。(平成24年11月～)
 - ⇒ 指導に従わず未加入の企業は保険担当部局への通報や監督処分の対象とする。

(3) 建設業団体等への要請

- 県建設業協会理事会等で技能労働者への適切な賃金水準の確保と社会保険等への加入徹底等を要請した。(平成25年5月)

4 フォローアップ調査

- 国では、公共工事設計労務単価の上昇が技能労働者の賃金水準の上昇に結びついているか、別途実態を把握することとされており、その際には県も共同で実態把握を行う予定。
 - さらに、国と県が共同で行っている労務費調査(毎年秋頃)により、翌年度の公共工事設計労務単価に反映する。

技能労働者への適切な賃金水準の確保に係る要請(概要)

平成25年3月29日
国土交通省労働政策・賃金部

Ⅰ. 基本的認識

(現状)

- ダンピング受注の激化が、賃金の低下や保険未加入を招き、これが原因となって、近年、若年入職者の減少が続いている。
- その結果、技能労働者の需給のひっ迫が顕在化しつつあり、入札不調が発生。

(課題)

- 労働需給のひっ迫傾向は、一時的なものではなく、構造的なもの。
- いま、適切な対策を講じなければ、近い将来、災害対応やインフラの維持・更新に支障。
- デフレ脱却のためにも、労働者の所得を増やす必要。

建設労働者に対する適切な賃金の支払は、建設産業全体の喫緊の課題。

Ⅱ. 各団体あての要請内容

建設業団体あて

(1) 技能労働者への適切な水準の賃金支払

- ・ 適切な価格での下請契約の締結
- ・ 労働者への適切な水準の賃金支払を元請から下請に要請
- ・ 雇用する技能労働者の賃金水準の引上げ

(2) 社会保険等への加入徹底

- ・ 元請は、法定福利費相当額(労働者負担分及び事業主負担分)を適切に含んだ額による下請契約の締結する
- ・ 下請は、技能労働者に法定福利費相当額を適切に含んだ賃金を支払い、労働者を社会保険に加入させる

(3) 若年入職者の積極的な確保

賃金引上げと社会保険への加入により、若年入職者を積極的に確保

(4) ダンピング受注の排除

公共発注者あて

(1) 平成25年度公共工事設計労務単価の早期適用

(2) ダンピング受注の排除

低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の適切な活用

(3) 法定福利費の適切な支払と社会保険等への加入徹底に関する指導

民間発注者あて

(1) 労務費の上昇傾向を踏まえた工事発注

これ以上の技能労働者の減少を招かないよう、必要経費を含んだ適正な価格による工事発注

(2) 社会保険料相当額の支払

労働者負担分及び事業主負担分の法定福利費を適切に含んだ額による工事発注

予定価格2億円以上の土木工事の調査基準価格等の引き上げについて

平成25年5月21日
県土総務課

近年、予定価格2億円以上の土木工事において、低価格入札が続いており、共同企業体構成員の県内業者、下請け、労務費等へのしわ寄せ、工事の品質低下が懸念されることから、県議会での議論や業界の声を踏まえて、技能労働者への適切な賃金水準や工物品質の確保のため、失格基準等を引き上げることを検討しています。

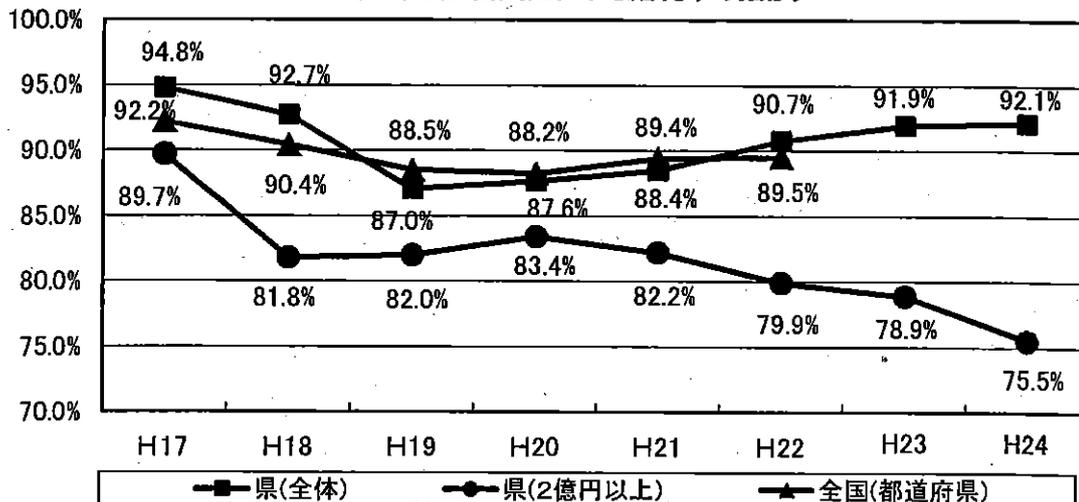
1 土木工事等の平均落札率

近年、本県における予定価格2億円以上の土木工事の落札率は著しく低下している。

特に、平成24年度は失格基準付近での入札が頻発したことにより、平均落札率が75.5%に低下するなどして、共同企業体へ参画する県内業者への弊害が発生している。

しかしながら、全国における建設工事の平均落札率は89.5%（平成22年度）であり、本県における建設工事の落札率は92.1%（平成24年度）となっている。

＜本県及び全国における落札率の推移＞



2 調査基準価格等の引き上げ案

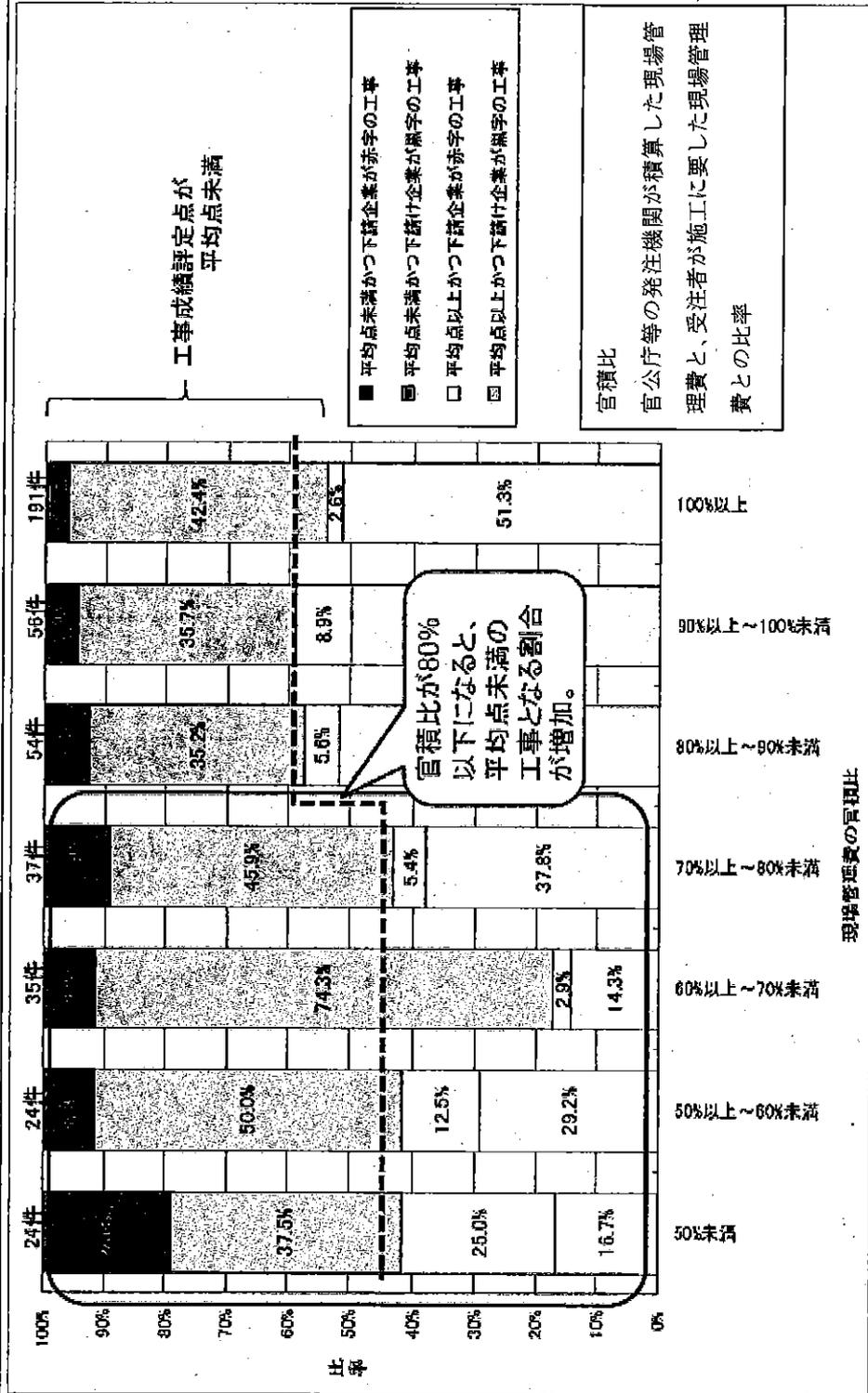
適切な工事施工及び会社運営に必要な経費を反映させるため、国の低入札価格調査基準等に準じて、予定価格2億円以上の土木工事の調査基準価格を予定価格の概ね86%程度に引き上げる。

また、失格基準は、「公共工事の入札及び契約の適正化の推進について」の国通知や全国的な水準等を鑑み、予定価格の概ね80～84%程度に引き上げる。

区 分		現 行	改 正 案
調査基準価格	範 囲	予定価格の2/3から8.5/10の範囲 (予定価格の概ね81%程度)	<u>予定価格の2/3以上</u> (予定価格の概ね86%程度)
	算定式	純工事費(直接工事費+共通仮設費)×0.93+現場管理費×0.60+一般管理費×0.30	直接工事費×0.95+共通仮設費×0.90+現場管理費×0.80+一般管理費×0.30 (国の低入札価格調査基準等に準じる)
失 格 基 準		(予定価格の概ね75%程度) 非公表	<u>(予定価格の概ね80～84%程度)</u> 非公表

国土交通省
現場管理費の「官積比」と「工事成績評定点や下請企業の赤字」との関係

現場管理費の官積比が80%未満になると、工事成績評定点が平均点未満の工事となる割合が増加。



『山陰近畿自動車道整備推進議員連盟』の設立について

平成 25 年 5 月 21 日
道 路 企 画 課

「山陰近畿自動車道」の早期整備を図るため、国会議員有志が『山陰近畿自動車道整備推進議員連盟』を設立されることとなり、第 1 回総会が下記のとおり開催されました。

1 第 1 回総会の概要

項 目	内 容
日 時	平成 25 年 4 月 24 日午後 5 時～6 時
場 所	参議院議員会館 B103 会議室
主な出席者	石破自民党幹事長（会長）、斉藤衆議院議員（副会長）、二之湯参議院議員（幹事）、末松参議院議員（世話人）、谷垣法務大臣、赤澤国土交通大臣政務官、谷復興副大臣、濱村衆議院議員、鴻池参議院議員、山田京都府知事、井戸兵庫県知事、平井鳥取県知事、太田与謝野町長、岡本新温泉町長、榎本岩美町長、三府県議会議員、三府県関係者 等総勢約 80 名

2 主な発言

発言者	発言要旨
石破自由民主党幹事長	この道路の必要性について、改めて議論するつもりはない。如何にして早く造るかという一点に絞って、議論を煮詰め、実現化を期したい。
谷垣法務大臣	国土交通大臣をやっていた時に、京都府～兵庫県間に直轄の調査費を付けたが、政権を失って実現に至らなかった。なんとか力を合わせて造っていかなければならない。
谷復興副大臣	遅々として整備が進まない現状を打破するためには、直轄化や権限代行などの思い切った対策が必要である。単に議員連盟を設立しただけでは今までと何も変わらない。
赤澤国土交通大臣政務官	国土交通省としてもしっかりと必要性について認識を持って、前向きに取り組んで行きたい。
山田京都府知事	日本海側の道路の早期整備は、全国知事会における 47 都道府県の総意であり、日本の国土軸にふさわしい道路として、直轄により整備して頂きたい。
井戸兵庫県知事	10 日前に発生した淡路の地震でも明石海峡大橋は通行可能であり、高速道路が災害に強いことを改めて痛感した。北近畿豊岡自動車道についても合わせて早期に整備して頂きたい。
平井鳥取県知事	着々と整備が進む南北軸を東西に繋がなければ、言わば底の抜けた網であるが、ネットワークが形成されれば、観光面や医療面において大きな効果が期待できる。
前川道路局長	現行においては、権限代行や予算の重点配分等による整備推進が想定されるが、直轄化となると、全国の国道のあり方とか、国と地方の役割分担といった大枠の議論も必要になってくると感じている。

鳥取自動車道の GW 期間中の交通量について

平成 25 年 5 月 21 日
道 路 企 画 課

国土交通省鳥取河川国道事務所の発表によると、平成 25 年 3 月 23 日に全線開通してから初めてのゴールデンウィーク（GW）期間中（4/26～5/6）の日平均交通量は、昨年（全線開通前）に比べて 12%～35%（2,500 台/日程度）の増加となりました。

また、GW 期間中の最大日交通量についても 5/4（土）に鳥取南 IC～河原 IC 間で 25,400 台に上るなど、鳥取自動車道の全線開通により、関西・山陽方面との広域交通が活発になりました。

（1）各インターチェンジ間の日平均交通量

IC 間	鳥取 IC～ 鳥取南 IC	鳥取南 IC ～河原 IC	河原 IC～ 用瀬 IC	用瀬 IC～ 智頭 IC	智頭 IC～ 智頭南 IC	西粟倉 IC～ 大原 IC	大原 IC～ 佐用平福 IC	佐用平福 IC ～佐用 JCT
H24GW (台/日)	14,300	17,100	16,000	13,400	7,800	未供用	8,700	6,300
H25GW (台/日)	16,900	19,600	17,900	15,900	10,100	10,500	11,100	8,500
対前年比	+18%	+15%	+12%	+19%	+29%	—	+28%	+35%

（2）最大日交通量

IC 間	鳥取 IC～ 鳥取南 IC	鳥取南 IC ～河原 IC	河原 IC～ 用瀬 IC	用瀬 IC～ 智頭 IC	智頭 IC～ 智頭南 IC	西粟倉 IC～ 大原 IC	大原 IC～ 佐用平福 IC	佐用平福 IC ～佐用 JCT
H24GW (台/日)	欠測	23,900	23,600	22,200	13,900	未供用	14,300	11,300
H25GW (台/日)	21,400	25,400	24,200	22,800	16,800	17,400	17,700	14,400
対前年比	—	+6%	+3%	+3%	+21%	—	+24%	+27%

＜参考＞松江自動車道及び米子自動車道の GW 期間中の交通量について

（1）松江自動車道（国土交通省発表情報）

鳥取自動車道同様、全線開通してから初めての GW 期間中における交通量が大幅に増加しました。（三刀屋木次 IC～宍道 JCT 間の日平均交通量が対前年比+141%（4,200 台/日→10,100 台/日）など）

（2）米子自動車道（NEXCO 西日本発表情報）

松江自動車道への交通転換による交通量の減少が懸念されていましたが、ほぼ前年並みの交通量でした。（米子 IC～大山高原 SIC 間の日平均交通量が対前年比△1%（15,700 台/日→15,500 台/日）など）

一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

【新規分】

主務課	工事名	工事場所	契約の相手方	契約金額	工期	契約年月日	要 摘
道路建設課 〔鳥取県土整備事務所〕	国道178号(岩美道路)改良工事 (9工区)(補助)(経済対策)	岩美町 本庄	八幡・美穂特定建設工事共同企業体 八幡コーポレーション(株) 代表取締役 玉木 裕一 美穂建設(株) 代表取締役 田中 直美	287,700,000円 (予定価格) 353,845,800円	平成25年4月30日 ~ 平成26年2月13日	平成25年4月26日	制限付 一般競争入札 (5社)
河川課 〔鳥取県土整備事務所〕	湯山海岸人工リーフ整備工事(3工 区)(経済対策)	鳥取市 福部町 湯山 ~ 海士	八幡コーポレーション(株) 代表取締役 玉木 裕一	118,020,000円 (予定価格) 129,644,550円	平成25年4月12日 ~ 平成25年9月30日	平成25年4月12日	制限付 一般競争入札 (3社)
治山砂防課 〔鳥取県土整備事務所〕	洞谷川支川砂防堰堤工事(経済対 策)	鳥取市 洞谷	(株)大晃工業 代表取締役 高田 重利	102,480,000円 (予定価格) 112,072,800円	平成25年4月10日 ~ 平成26年1月29日	平成25年4月9日	制限付 一般競争入札 (7社)
治山砂防課 〔八頭県土整備事務所〕	此奥谷川通常砂防工事(堰堤工) (経済対策)	八頭郡 若桜町 赤松	中一建設(株) 代表取締役 中尾 仁	105,840,000円 (予定価格) 115,637,550円	平成25年4月12日 ~ 平成25年12月2日	平成25年4月12日	制限付 一般競争入札 (13社)